

田上町 議会だより

第76号

■平成20年4月25日 発行

◀田上小卒業式



▲田上中入学式

羽生田小入学式 ▶

3月定例会・請願・意見書	P2~P3
一般質問	P4~P11
予算審査特別委員会審査報告	P12~P13
平成20年度予算	P14
常任委員会付託案件審査報告・全員協議会	P15
常任委員会のうごき・一部事務組合報告	P16~P17
議員活動あれこれ／編集後記	P18



3

月定例会

3月6日～24日

幼児園建設関連予算可決 平成20年度地質調査・基本設計・実施設計

平成20年度一般会計予算 41億2,000万円可決



▲最終日 本会議の起立採決

3月定例会の経過

3月定例会は、3月6日～24日の19日間にわたり開かれま
した。

初日は、所管事務調査報告
他及び諸般の報告が行われた
後、人事案件が上程され副町長
に小林壽英氏(再任)教育委員
に高野陽子氏(新任)が同意さ
れました。

佐藤町長から平成20年度施
政方針演説後、予算議案が上
程されました。それに伴い予算
審査特別委員会を設置し関連
議案付託が行われました。

10日は総務産経常任委員会、
11日に社会文教常任委員会で
各付託案件の審査が行われま
した。

一般質問は13日に4名が14日
にも4名がそれぞれ登壇し、町
長の施政方針に対して真剣に質
疑がなされました。

17日から21日まで予算審査

特別委員会を開催し慎重審議
のうえ、最終日24日に平成20年
度一般会計予算を含む全議案を
可決致しました。

人 事

- 田上町副町長の選任
- 田上町教育委員会委員の任
命

専 決 処 分

- 平成19年度一般会計補正予
算(第5号)

- 新潟県市町村総合事務組合
を組織する地方公共団体の
数の減少及び規約の変更

条 例 の 制 定

- 田上町後期高齢者医療に関
する条例

条 例 の 一 部 改 正

- 田上町課設置条例
- 議会議員の報酬及び費用弁
償等に関する条例

- 特別職の職員の給与に関す
る条例

- 田上町教育委員会教育長の
給与及び勤務時間等に関す
る条例

- 田上町老人医療費助成に関する条例

- 田上町重度心身障害者医療費助成に関する条例

- 田上町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例

- 田上町訪問看護ステーション設置及び管理等に関する条例

- 田上町国民健康保険条例

- 田上町国民健康保険税条例

- 田上町介護保険条例の一部を改正する条例

条例の廃止

- 田上町営住宅設置及び管理条例

道路認定

- 田上町道路線の認定

補正予算

- 平成19年度一般会計補正予算(第6号)

- 同年度下水道事業特別会計補正予算(第3号)

- 同年度集落排水事業特別会計補正予算(第3号)

- 同年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

- 同年度老人保健特別会計補正予算(第3号)

- 同年度介護保険特別会計補正予算(第3号)

平成20年度予算

- 一般会計予算

- 下水道事業特別会計予算

- 集落排水事業特別会計予算

- 国民健康保険特別会計予算

- 老人保健特別会計予算

- 後期高齢者医療特別会計予算

- 算

- 訪問介護事業特別会計予算

- 介護保険特別会計予算

- 水道事業会計予算

定款・規約変更

- 県央土地開発公社定款の一部変更

- 新潟県後期

- 高年齢者医療

- 広域連合を

- 組織する地

- 方公共団体の

- 数の減少

- 及び規約の

- 変更



議員発議による意見書

意見案番号	件名	提出議員	議決結果	意見書提出先
意見案第1号	県立加茂病院に緊急に医師確保を求める意見書	三吉一男 二健昭輝 一野田玉 野澤與 塚小吉 小見川	原案可決	新潟県知事 新潟県病院局長

請願

請願番号	件名	請願者の住所・氏名	審査結果	意見書提出先
請願第1号	医師確保対策の強化を求める請願	新潟市中央区西堀通3-799 カメラ304号 新潟県医療労働組合連合会 執行委員長 塩谷 義夫	採 択	内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣 文部科学大臣
請願第2号	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正を求める請願	新潟市中央区西堀通3-799 カメラ304号 新潟県医療労働組合連合会 執行委員長 塩谷 義夫	採 択	内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣
請願第3号	生活保護基準以下の最低賃金の抜本改正を求める請願	新潟市中央区西堀通3-799 カメラ206号 08国民春闘新潟県共闘会議 議長 山崎 栄三 新潟県労働組合総連合 議長 山崎 栄三	採 択	内閣総理大臣 厚生労働大臣
請願第4号	平成20年度政府予算において、消費税の税率引き上げをおこなわないことをもとめる請願	新潟市東区大形本町3-4-12 消費税廃止新潟県各界連絡会 能登 惣五郎	不採 択	



渡邊正策議員



川口與志郎議員

一般質問

原ヶ崎川と腰廻川の早急な改修を

問 原ヶ崎川と腰廻川は小河川です。しかし、梅雨時には、水害を起しやすい川です。

原ヶ崎川は、平成19年度、130万円程の予算がつき、工事が行われましたが、まだ、一部の改修でしかありません。

水害のない川にする改修を早急を実現して頂きたいと思えます。

また、腰廻川は水の流れが悪く、いつも水が溜まっています。水害が起りやすく土留めのコンクリートも一部壊れています。

田上の川は、清流が多いのですが、この川はお世辞にも清流とは言えません。伺います。

町長 二つの川につきましては、毎年浚渫、江ざらいや護床工事を実施して整備を行っておりますし、平成20年度には、腰廻川は浚渫工事、原ヶ崎川で浚渫工事と護床工事を行う予定で予算提案をいたしております。

田上の農業について

問 田上の農業、日本の農業は危機的状況です。

現在、世界の食糧事情は激変しています。その、第二に温暖化による異常気象の食糧への影響があげられます。第二に発展途上の国々の生活水準の向上が食糧需要を増加させています。第三に大豆やとうもろこしなど穀物をガソリンに切り替える、それも大掛かりにやられていきます。

そして、アメリカなどは地下水を汲み上げて農耕をしております、これは化石水であり枯渇する恐れのあるものです。日本が輸入している食糧を生産するのに29億トンの地下水が使われているということですが、お金さえ出せば自由に食糧を輸入出来るという時代は去ろうとしています。

現在、日本の食糧の自給率は39%しかありません。一挙100%となればいいのですが、当面50%の食糧自給率にするというところで対策を立てていくことが必要になっていきます。

田上の農業の重要性が増しているのですが、その農業が今、危機的な状況になっています。

田上の農家の方の声を聞きますと、集落営農は指導者の不足や経験の不足のために困難性があるということです。日本は伝統的に家族営農でした。集団的農業を否定するものではありませんが、行政として慎重な

思い切った子宝支援を

問 田上町が自立発展繁栄する第一条件は人です。田上町にとって人は財産です。田上町の人口は全国レベルより大きく激減しております。

とりわけ年少人口がこの数年大きく減り続けて、田上町の出生数は年間100名を割っています。妊産婦に支援を、妊産婦検診の費用全額・出産費用の厚い援助など、他市町村に無い思い切った『子宝支援策』を町長に伺います。

町長 確かに妊産婦検診につきましては妊娠から出産までに多い人で13回程度検診を受けておられますが、今後の拡充につきましては近隣市町村の状況及び県全体の動向などを視野に入れまして、今後さらに検討したい

生産人口世代への支援を

と思っております。出雲崎町では13回の検診支援を実施していると聞いております。今後の課題としていきたいと思っております。

問 現在の生産人口は約8千400人、団塊世代が今後10年間で大量退職(年齢)されます(年平均240名)特に30〜40歳の中堅世代が約400名も減る事が予測されます。この世代の定住促進を図る為安心して働ける職場・子育て・子宝支援の他、未婚者への良き出会いの場づくり、三世代住宅奨励など田上町にしかない支援と行財政の見直しを急務と考えますが町長に伺います。

町長 指摘のように生産人口

対応をしていただきたいと思えます。町長の認識を伺います。また、農機具購入の際の利子補給をしてほしいとの要望がありますがいかがでしょうか。

町長 田上町として農業の支援を出来る限りすることは当然のことと思っています。今、田上の農家の後継者問題は深刻な状況であり、10年後にはどうなることかと大変心配しております。

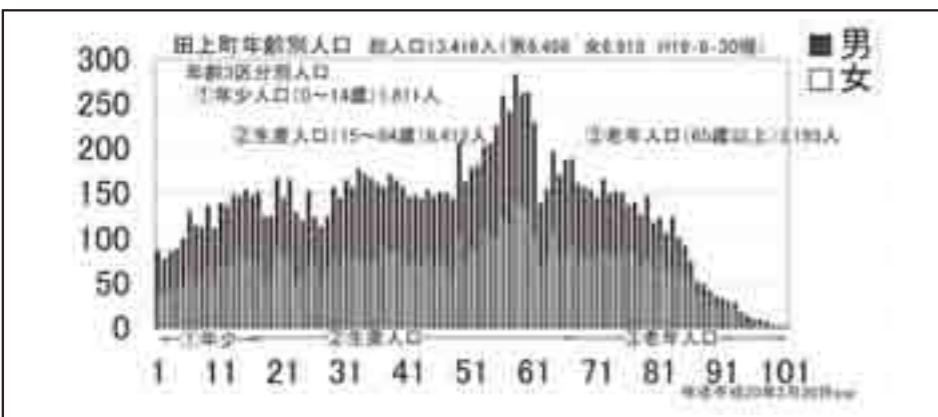
利子補給については、今のところ考えておりません。



▲腰廻川

世代の減少は町の行財政に大きな影響を与える事は確かだと思っております。そのために企業誘致があり、川船河工業団地に昨年2社・今年1社、現在9社になりました。団地造成後十数年経ちますが、当時町が考えたようには成っていません。一層の企業誘致に努力し生産人口の増加に努めたいと考えております。

若者の出会いパーティーはこれまで何回か開催されたという聞いておりますが期待したほどカップルが出来なかつたということですが、それ以外に町として具体的な政策はとつてきておりませんでした。平成14年から15年までは人口増加の状況でしたのであまり気にとめなかつたというのが本音でありました。調べてみたところこの5年間で500人、1年間100人ずつ減少になっていました。田上町にしかない支援策を検討するため今回の施政方針でその決意を述べ具体的な考え方は今検討中であります。



田上町の少子高齢化状況

(左図参照)



齋藤 勲議員



関根一義議員

一般質問

新規事業に着手!
しかし町財政
には閉塞感が

町財政の確立は
税源移譲と
特定財源の
一般財源化で

工業団地の
用途変更と
分譲価格の
見直しを

コメ政策は、
価格政策から
食料政策へ

問 平成15年以降、町政の主要課題としてきた「災害のないまちづくり」「交流のまちづくり」「協働型まちづくり」に関して検証しなければならない。

町長 町財政は、42億円規模で今後も推移するとみられ、財政の硬直化から抜け出せない状況である。

この財政的閉塞感の中でどのような将来像を描くのか。

町長 自主財源が乏しく、交付税の見通しがたたない中で将来展望を的確に示すことは非常に困難である。

町の将来像については、この先あらためて懇談会などで町民の意向を確認し対応しなければならぬと思っている。

問 地方交付税は、平成13年度比で7億6千7百万円減となっているように、町の財政を左右する「地方財政計画」が地方財政の危機を生み出している。

地方自立のためには税源移譲と特定財源の一般財源化が必要である。依存財政の比率が高くなるなかで如何なる姿勢で対処するのか。

町長 予想を上回る地方交付税の削減もあつて、財政健全化の推進も厳しい状況におかれている。

新たな税収の確保のための企業誘致、少数精鋭人事、人件費の削減が当面の財政確立の方策と考えている。

特定財源の一般財源化は段階的に進めるべきであると考えている。

問 県の市町村都市開発公社事業実績調査の結果によれば、保有地を取得時の計画どおり処分することは困難であること、土地開発公社に対する債務保証は最終的に市町村負担となること、本田上工業団地の分譲価格は他の公社に比較し高額であることなどを示している。

あらためて工業団地の用途変更と分譲価格の見直しを求め。

町長 分譲価格については、採算ベースの坪6万3千円に設定してあり、価格引下げによる収入不足と企業進出による税収や雇用創出の効果、また用途変更は慎重を要すことなど、さまざまな問題を取りまとめ考えている。

問 政府は平成19年度から実施した「新たな農業政策」を1年足らずで転換し、行政主導の生産調整を自治体に求めている。

町長は農業を町の基幹産業と位置づけているが、実効ある取り組みをどのように考えているのか。

またコメの販路拡大の政策を展開すべきだ。

町長 転作10アールにつき1万円、団地加算として1万8千円の助成を維持するために20年度予算の増額を行った。「緊急一時金」の説明とあわせ、生産調整の地区説明会に取り組みしていく。

販路拡大も重要な課題だ。新潟なんかん米改良協会を検討を重ねる。

町職員の採用と
障がい者の雇用
について

問 来年度は職員を5名採用します。教育・訓練も必要であり、業務に支障は生じませんか？

また障がい者は法定雇用数で2名以上雇用の責務があります。考えを聞かせて下さい。

町長 3人は民間で働いており直ぐに対応できると思います。障がい者の方はハローワークで募集し、嘱託員での採用です。

特に、湯つ多里館の建設する際に「必ず儲かる」との説明ではありませんか。

また5年後には食堂の開設で更に利益を出すと言っていたのではありませんか。

町長 大規模修繕の経費は含んでいませんでした。今後は議会と検討します。

問 指定管理者は地方自治法を遵守して、議員や親族の経営する会社、特別職を除外すべきです。

町長 ご指摘される恐れがありますので、誤解を生じさせないよう選定基準を設けます。

問 指定管理者での運営は消費税がかかります。利用者の負担になりませんか？

町長 他市町村の施設と同様、内税にし、利用者の負担はかけません。

問 指定管理者の導入でどの位の経費節減になりますか？

町長 まだ計算していません。

有機農業推進法と
町の施策について

問 一昨年「有機農業推進法」が成立しました。町長の考えをお聞かせ下さい。

町長 以前、有機の里づくりを提案し、農協が堆肥センターを設置しましたが、農家の利用はあまりありませんでした。有機農業の推進は消費者と生産者の意識を変えることが大切です。

問 安心・安全・売れる米づくりを施政方針で掲げましたが、そのプランとは？



町長 新潟なんかん米改良協会が進めている取組みを協力、支援をすることです。

問 下水道処理場の汚泥処理をEM活性液を使って有機肥料に変えられますか？

町長 福井県の宮崎村の取組みは承知しています。近隣でも試みましたが上手くいきませんでした。今後の研究課題です。

指定管理者制度
導入案について

問 指定管理者制度は問題が

▲指定管理者制度が議論となる湯つ多里館



池井 豊議員

人口対策について

なければなりません。今年度人口増対策についての検討委員会を設置して、あらゆる層の人から意見を聞いていきたいと考えています。

問 施政方針の冒頭に「人口減と少子化対策」についても取り

組むと述べているが、具体的な施策にはどんなものをイメージしているのかを質問いたします。

しっかりと住める二世帯住宅を

建てられるような住宅政策と通勤圏内にしっかりとした仕事がある雇用の施策などの合わせ技が必要だと思います。子育て世代から真の声を聴く機会を設けてはどうかを質問致します。

次に人口増加策としてターナー・Uターンの促進に努めるべきだと思います。

町長 産む環境、育てる環境が最も重要な柱です。Uターナー・Uターンの促進についても促進を検討し

メタボリックシンドローム対策について

町長 保健指導の二環として生活習慣病のリスクを持った人には生活習慣を見直すなどの個別的な指導を実施してきております。今後実施いたします特定保健指導につきましても、町の保健士・栄養士だけでなく、大学や地域住民あるいは民間企業とも協議して健康づくり事業を推進していくことが重要だと思っております。

問 施政方針の中にメタボリックシンドローム対策と言う言葉が3回も出てきます。衛生費で

「早期発見し保健指導の充実に努めてまいります」とあります。どんな指導を考えているのかを質問いたします。

そこで夢のある施策ですが、田上町にはメタボ対策に有効ないい人材が多にいるし大学もあります。夢のある事業としてウエイトトレーニング等の健康づくり教室をしてはどうでしょうか。

泉田県政を総括して

あったのか？4年間の評価をお聞かせ下さい。
町長 R403バイパスの早期開通や加茂病院問題などで陳情活動をしてきたが、効果があつたかは疑問だ。泉田知事は二度の災害の対応に追われてきた、そこに力を発揮したのだろうと思っております。

問 施政方針の中で

も国・県に要望・連携しての事業があります。泉田知事が就任して4年になります。この間の泉田県政を総括して田上町としてどのような影響が



▲田上町体育館でのタウンミーティング

一般質問

教育委員任命について

問 議会には教育委員任命に同意する責任がある。

学校教育の現場で今、何が問題なのか、解決の為、何が必要なのかを教育委員会で考えていくことは大切な事。昨今、問題になっていない不登校・いじめは他人事ではない。

教育委員会権限の発動を含め、確固たる信念のもとでの教育行政を行うことが問題解決になり、自立の町田上の次世代を担う子供達の教育が実りあるものになる。

教育委員任命については地教

行法第4条の通知、通達とところで、住所がその市町村以外のものでもよしとされている。県内の市町村でも在任。対処が後手後手になるほど、解決に時間がかかり心も病む。そうならな

米の生産調整について

問 今年1月に生産調整メリックの拡大が報告された。

昨今、農業従事者の高齢化が進む中、この生産調整拡大二時金は、5年3年という期間の限定が有る中で、35.4%の生産調整は大規模であり、万が一期間

途中で継続出来なくなった場合、全額返還のリスクは大きな負担。「水田経営所得安定対策」もあまりに収入の減少が著しくなった今、十分な備えとは言い切れない。

少子化問題について

問 新しい命を迎える為に、安心して子供を生み育てる環境を私達は後世に準備し、支える責任がある。

妊婦検診が2回から5回に、学童保育の拡大と充実はとても有難く、大きな前進に感謝する。

田上町は自然環境も良く、you遊ランド・幼児園・護摩堂山・湯っ多里館・椿寿荘等、これらを活用して、子育てをするには素晴らしい所である。少子化対策を踏まえ、この田上の施設・環境を活用した施策等あれば伺いたい。

町長 改善努力は必要で、これは町づくり検討委員会の中でしっかりと提案・取り組みをしていきたい。

中野和美議員



泉田 壽一議員

国道403号田上小須戸工区バイパス事業費の予算実績
(単位:百万)

年度	田上町	旧小須戸町	選挙区の代議士、 ⑤は与党、⑥は野党
H10	⑤ 362	53	自民,社会,さきがけ連立 解消
H11	⑤ 399	158	自民,自由,公明3党連立
H12	⑤ 559	41	6月25日総選挙 自民, 公明,保守の3党連立
H13	⑤ 248	282	自民,公明,保守の3党連立
H14	⑤ 405	400	自民,公明,保守の3党連立
H15	⑤ 468	140	11月9日総選挙 自民, 保守と合流公明と連立
H16	⑥ 481	90	自民,公明と連立
H17	⑥ 154	144	9月11日総選挙,役場~ 羽生田間6月供用開始
H18	⑥ 94	75	自民,公明と連立
H19	⑥ 132	328	11月7日議員有志と町長 で国交省へ陳情,田上分 で補正額4千万獲得
国の予算は前年11月に決定			

問 本田上工業団地から宅地への政策転換による費用対効果を含めた計画、方針、政策について。

町長 R403バイパスの完全供用開始との関連も含めて如何か。

町長 現段階では当初の方針である農工法に沿った形で企業

本田上工業団地の計画、方針政策について

問 田上中、羽生田小の耐震診断と幼稚園建設に関する設

田上中、羽生田小の耐震診断と幼稚園建設に関する設計業務について

誘致に務めたい。住宅団地に転換した場合の費用効果は現段階の数値で改めて計算したい。バイパスも含めて新たな視線が必要である。

問 才歩川以南の公共下水道整備の見直しは？小河川の汚濁防止と環境改善、地場産業の育成、雇用の拡大、人口の増加等諸問題を加味して。

才歩川以南の公共下水道整備の見直しについて

計は強固で断層のない田上町では違ってくるのではないかと。建築基準法による構造計算により安全を確保する義務がある。関係機関に照合の結果、地盤が強固で或る事をもって構造物の基準が緩和されることは無い。

町長 公の場での発言権がない。評議委員会でも挨拶をするだけで町が社協に一部業務委託をしている状態です。内部の問題については理事会から相談があれば当然対応はしていく。パワハラにより職員が休職することの無いように願っている。理事会で真正面から捉えて欲しい。町がしなさいと云う事であればそれなりの対応をします。

社会福祉協議会と町の関係形態について

千200万円以上の拠出をしている事実認識も必要である。

問 社会福祉協議会と町の関係形態について？福祉の現場でパワーハラスメントが起きていないから指導、助言、勧告もできない関係をどのようにお考えか？パワハラに関しては件数、状況を医師が確認し診断書もあり問題視している。町から毎年200万円以上の拠出をしている事実認識も必要である。

一般質問



小野澤健吉議員

不在家主対策について

問 高齢化、核家族の社会の中にあつて空家が目立ってきています。町行政から要請をした自主防災や地域防災の取組みが始動しようとしています。その時、環境問題等からしても問題となるのが空家の対策ですが、空家の把握をどれだけしているのか。その対策は考えているのか。伺う。

町長 実際には現地調査で不在家主の把握はできていません。地区の自主防災組織の立ち上げの中で把握を願いたいですが、個人情報等あつたりで難しい一面があります。

検証、農業委員の定数の見直しについて

問 三条新聞の報道で「農業者の不安をあおるだけ、現行定数12名続行」とあつた。(選挙選出12名、団体選出4名の計16名)農業委員会会長を議会招致しての会長の持論の域を出ていない。視察を含め審議を6回もしたとあるがペナルティや集落営農も少なく、他の視察や田上の実態からすれば定数削減があつて当然だと考えるが、町長から今後も行政指導をしてほしい。

町長 引き続き検討をするともいわれているので再度行政指導を要請していきたいと思つています。

幼稚園建設について

問 女性の農業委員選出について伺う。

町長 農業委員会も適当な方の立候補をしてほしいと考えている。議会からの推薦については学識経験者ということで議員に限定されたものではありませんので、広い視野を持った女性の方を推薦いただければ実現する事になろうと思つています。

問 幼稚園建設がスタートするが、地質調査、基本設計、実施設計等とある。それまでに教育内容は別にしても、保育園的か幼稚園的か、木造にするのかの基本的な検討されるべきと考えるが。



▲中店保育所修了式

町長 幼稚園構想は基本的には保育所であり、保育内容に幼稚園教育を取り入れていくものであります。保育所の教育に幼稚園教育の必要な面を取り入れていく調査、研究、検討を教育委員会と保健福祉課と共に行なうこととしています。構造は鉄骨づくり平屋建にし、内部は木造を使用したい。

平成20年度 予算審査特別委員会



▲斎藤委員長

▲坪谷副委員長

当委員会に付託された議

案は、後期高齢者医療制度の条例制定案、特別職の給与の改定案、平成20年度の一般会計、特別会計案など、計13議案でした。

質疑・討論は4日間行われましたが、合計で17件の質疑が交わされ、議員定数6名減を十分にカバーする内容でした。

また町長の見解を求める件数は8件であり、活発な予算委員会でした。

審査の最終日に町長の見解を求めた後に討論・採決を行いました。一部の議案について修正・反対意見がありました。全議案は賛成多数で可決されました。

昨年には「地方財政健全化法」が成立しました。また伸び悩む自主財源、減少するばかりの交付税、地方自治の経営は予断を許されな

いものがあります。

そんな中で新年度は漸く新規事業が提案されました。そのことを今後の希望の糧として、執行共々町づくりに勤めなければならぬと痛感しました。

委員長 斎藤 勲

予算案総括質疑

予算審査特別委員会は審査の最終日、町長に対する8件の総括質疑を行いました。

◎町への道路特定財源の使途について

問 道路特定財源が特別交付税で入っているが、一般財源化されている。本来の主旨から外れているのでは。

町長 特定財源は合計で1億3千400万円入っていますが、指摘のような方向で財政運営をしていきたいが、止むを得ないと思

っています。

◎自治振興費について

問 平成20年度は地域防災計画の関係もあり20人〜30人くらいの地区では対応できないのでは？住民の生命を守るために再編を考えるべきでは。

また副区長の手当ては支給できませんか。

町長 地区の再編の考えは以前からあったが歴史的なこともあり直ぐにはいかなので今後検討します。

副区長手当ては、大きな地区は出しているかも知れませんが、4月の区長会で相談します。

◎臨時員の処遇改善について

問 2年後には幼児園が開設されるが、その体制はどうなりますか？また民間では退職金、一時金は一般化しています。

町長 臨時員がいないのは理想ですが、2年後には臨時員がいなくなる可能性があります。



▲予算審査特別委員会

退職金は県の指導があり、出せなくなつたので、その分は給与で反映させています。

◎職員研修制度について

問 組織として、今後の町づくりの視点から若い人の行政能力をどう育成しますか。研修出向はできませんか。

町長 分権一括法で職員が町づくりに関わる責務ができました。また、職場に見合った研修はしています。県への派遣は人員的な制限があります。

◎社会福祉協議会と町の関係について

問 社会福祉協議会の職員が医師に診てもらったら「社協病」と言われたが、パワーハラスメントがあるのではないかと。定年制を導入できないのか？

町長 町は金を出すが口は出せないと言つのは改めるべきではありませんか。

町長 課長からの強い指導がある。

つたがそれは業務の一環だと聞きました。町がどうこうではなく理事会で対処を望みたい。

◎転作関係で水と農地について

問 上流で大雨が降ると、下流の田畑に入り、作物が被害を受ける。神林村のように、大雨の前に田の水を抜き、貯水池代わりにできませんか。

町長 元助役のときに新津地区や他の所で調査しましたが決め手はありません。水害は上流で処理するのが原則と思います。

◎川船西10号線の改修工事について

問 川船西10号線の工事は3月議会で請願が可決する前に予算書で刷られている。緊急性など納得できない。

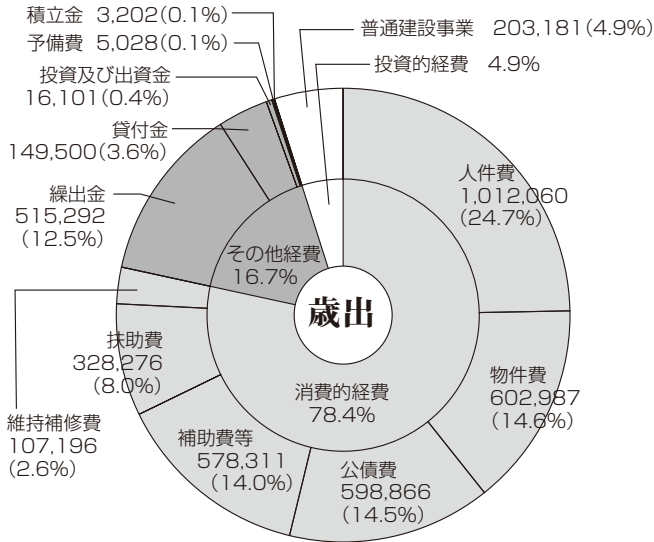
町長 集落には農家や工業団地に行く人がいる。過去にもこのようなことがあったので理解願いたい。



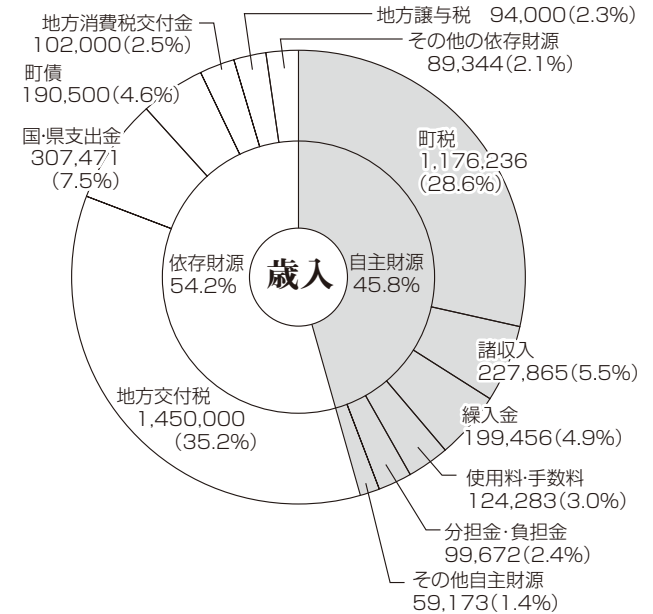
平成20年度各会計当初予算

一般会計 41億2,000万円

性質別歳出予算構成比 (単位:千円)

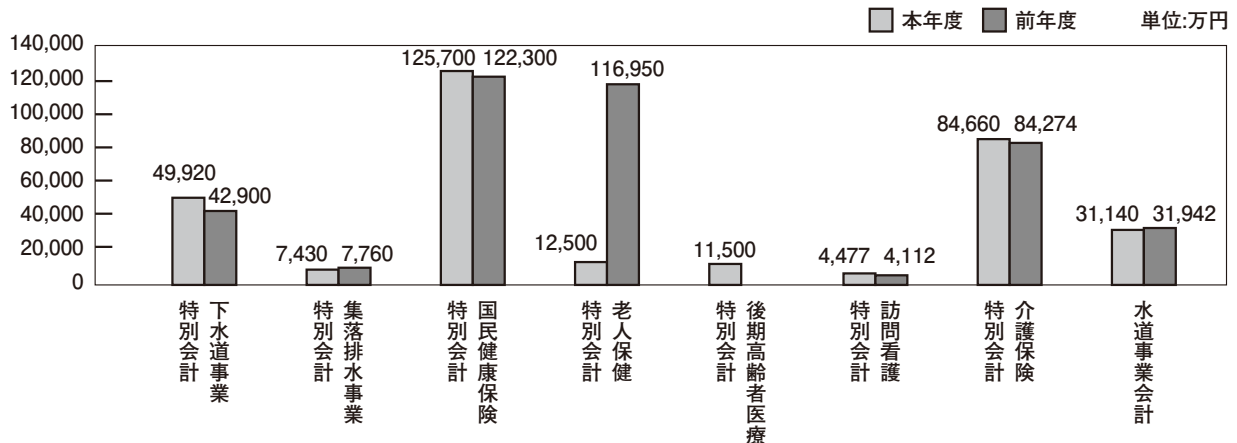


歳入予算財源構成比 (単位:千円)



特別会計予算

区分	本年度	前年度	増減
下水道事業特別会計	4億9,920万円	4億2,900万円	7,020万円
集落排水事業特別会計	7,430万円	7,760万円	△330万円
国民健康保険特別会計	12億5,700万円	12億2,300万円	3,400万円
老人保健特別会計	1億2,500万円	11億6,950万円	△10億4,450万円
後期高齢者医療特別会計	1億1,500万円	—	1億1,500万円
訪問看護事業特別会計	4,477万円	4,112万円	365万円
介護保険特別会計	8億4,660万円	8億4,274万円	386万円
水道事業特別会計	3億1,140万円	3億1,942万円	△802万円
合計	32億7,327万円	41億 238万円	△8億2,911万円



総務産経

〈期日 3月10日〉

◆田上町道路線認定について

この地域に別の請願が出されて不採択になった経過があるが関係は如何に。

事業に着手する必要性と判断の基準はどこにあるのか。

補正予算

◆一般会計

(歳入)

- 地方特例交付金は恒久減税が平成11年に始まり19年に廃止の為に減収の補てんを減緩和する措置として平成19～21年の3カ年交付される。
- 地方交付税は14億5千万を予定した、2千873万ほど増えたが年度末までは動く可能性がある。
- 財産売却収入は赤道・青線5ヶ所を町民に売却し332万の収入があった。
- 基金繰入金は温泉井戸の清

掃により湯量が回復した事で

揚湯ポンプ設置が不要になっ

た為に1千575万を繰入れる

もので年度末の財政調整基

金は5億1千700万程度にな

る。

◆下水道特別会計

- 高資本借換債(利息の高い町債)国より4本の借換許可が出た事により利息5.55%～6.30%の企業債を3%に借換える事により1千857万程有利になるものです。

いずれも原案可決

社会文教

〈期日 3月11日〉

専決処分

◆一般会計補正予算(3号)

(歳出)

- 420万6千円は老人世帯の灯油購入費と老人ホームの入所委託料(4名分)
- ◆一般会計補正予算(19号)
- 年度末に至り、増減の整理が主なもので広域入所委託料と幼児医療の減額が特筆される。教育費では不登校児童生徒対策の減などがある。

◆国保特別会計

◆老保特別会計

◆介護保険特別会計

係数の整理である。

条例

◆老人医療費助成に関する条例の改正 老保が改正された文言を改めるもの。

◆重度心身障害医療費助成条例の改正は、老保法を「高齢者の医療の確保に関する法律」に改めるもの。

◆ひとり親家庭等の医療費助成の一部改正

◆訪問看護ステーション設置及び管理の改正については、前号と同じ老保法の改正に伴い助成金額、文言の改正、修正である。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

◆国保条例の改正は、後期高齢者制度が創設されたための改正。

いずれも原案可決

全議員協議会

〈2月19日〉

協議題 新年度予算(案)概要

内容 一般会計予算 対前年

比 マイナス1.7%(▲5千700万

円)の41億2千万円の歳入歳

出の主なもの。

協議題 地域防災計画

内容 作成後はそのつど見直

し。災害時要援護者名簿の作

成。職員の配置配備。災害対策

本部における議員の役割。

協議題 指定管理者制度の実

施要綱

内容 平成21年4月予定の施

設決定や移行スケジュールに対

して、より慎重に対処すべきで

あるというところから、今後、特

別協議会を設け検討を続ける

方向へ。

協議題 県央地域救急医療体制

内容 平成21年4月開始予定

で三条市・燕市・田上町・弥彦村

で費用負担するもの。

協議題 灯油購入費助成事業

内容 住民税非課税世帯全て

を対象とし、一律5千円を助成。

常任委員会のつぎ 所管事務調査

総務 産 経

期 日 平成20年2月21日

地域整備課

●平成19年度工事等発注状況について

才歩川改修に伴う工事請負金額に変動があるのは工事内容の変更の為(工事中に問題が生じた)

●平成19年度除雪状況について
産業振興課

●平成20年度生産調整について
転作率が28.3%から35.4%に拡大される為緊急一時金として拡大する面積に対して国より5万円(あるいは3万円)を長期生産調整実施契約に基づいて一時金として交付される。

●湯つ多里館事業について

参議院議員選挙の関係もあり前年比で6月は2千人余り減少したが1月末迄にトータル4千4百人程の入館者増で下げ止まりの傾向にある。

議員派遣結果報告

12月定例会で議決した「二級河川才歩川・山田川河川改修事業の早期整備完成を求める決議」に基づいて平成19年12月26日に新潟県副知事・県土木部長・三条振興局局长・地元県議への陳情要望を行った結果「遅滞無く対応します」との確答を得た。

尚、派遣議員は小池議長・塚野副議長・吉田社会文教常任委員長・泉田総務産経常任委員長の4人と執行でした。

(3月末に不足が想定される予定額6.4億円を確保と県より通知)

委員長 泉田壽一

社会 文教

期 日 平成20年1月28日

●田上町灯油購入助成事業について

今冬の寒波と油類の高騰により生活保護世帯、障害者世帯に対して灯油の購入費の一部を助成すると云うもの。

説明の中身及び質疑の内容についてはつぎの通りです。

(1)対象者はどの位か

おおよそ511世帯。

(2)予算規模はどうなる

郵送料を含め254万円。

(3)支給日はいつになるのか

まとまり次第支払いをしたい。

(4)非課税世帯の年収は

所得28万円未満・年金148万円以下を対象としたい。

委員長 吉田昭一



新潟県後期高齢者 医療広域連合

2月定例会

期 日 平成20年2月19日

場所 新潟県自治会館

平成19年度の一般会計の補正予算を初め、20年度の一般会計予算 特別会計予算等7案件が上程され審議の結果いずれも賛成多数で可決をされた。

討論の中で、

「各市・町・村の負担が公平でない」

「高齢者の負担が大きくなる」

「年金からの特別決済では高齢者の生活が益々苦しくなる」等の意見があった。

その他議会の運営に関する申し合せ事項を協議し散会。

組合議員 吉田昭一

一部事務組合議会報告

加茂市田上町消防衛生組合

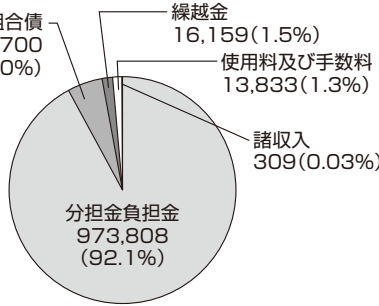
期日／平成19年12月26日

場所／加茂市役所

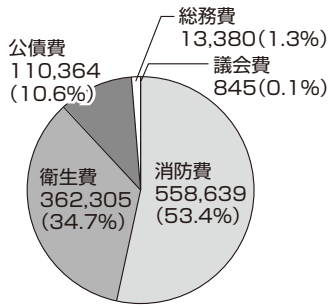
◎平成18年度加茂市・田上町消防衛生組合一般会計決算を認定した。

歳入 10億5千680万9千円
 歳出 10億4千553万3千円
 収支残額 1千127万6千円

歳入決算



歳出決算



組合議員

熊倉良平 齋藤 勲
 関根一義 渡邊正策

三条地域水道用水供給企業団

期日／平成20年2月27日

場所／三条地域企業団事務所

◎平成20年度予算を議決した。

平成20年度給水料金

区分	予定水量m ³		年間給水料金 (税込)(円)
	1日平均水量	年間水量	
田上町	基本料金 81円/m ³	1,375	42,684,468
	使用料金 15円/m ³	2,500	14,371,875
	合計		57,056,343
三條市・加茂市・田上町 合計		10,329,500	1,107,025,000

組合議員

小野澤健吉 児玉輝男
 池井 豊

三条・燕・西蒲・南蒲広域
 養護老人ホーム施設組合

期日／平成20年2月28日

場所／三条市役所

◎平成20年度歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億2千390万5千円と定めた。

平成20年度田上町分組合費分担金

単位:千円

区分	人口(人)	13,377
	入所者(人)	5
施設運営費分及び起債償還分	均等割20%	1,188
	入所者割30%	546
	人口割50%	733
	計	2,467

組合議員

中野 和美

新潟県中越福祉事務組合

期日／平成20年2月26日

場所／見附市まごころ学園

◎平成20年度歳入歳出予算の総額をそれぞれ3億3千880万円と定めた。

平成20年度田上町分組合費分担金

単位:千円

区分	人口(人)	13,363
	利用者数(人)	4
経常費割	均等割	2,000
	人口割 55/100	1,977
	利用者割 45/100	1,717
	計	5,694

組合議員

川口與志郎

議員の活動あれこれ

3月は議員にとっても忙しい時です。一部事務組合や企業団、各種期成同盟の総会等がたくさんあります。町内では中学校の卒業式に始まり両小学校の卒業式、竹の友幼稚園の卒園式、保育所の修了式に来賓出席します。4月は同じように入學式・入園式があります。来賓出席する中で情報交換や教育現場の視察にもなるので重要な仕事です。



水道用水供給企業団

羽生田保育所修了式



田上中学入学式



田上小卒業式

田上町成人式



羽生田小卒業式

羽生田小卒業式で来賓出席



田上町成人式で
議長挨拶



編集後記

新緑が野山に萌えはじめるころとなりました。

さて、二十年度の予算議会が終了しました。議員十四人全員が熱心に討議し、町長初め執行の努力により、少しは明るさの見える三月定例会となりました。

しかし、国政の動きを大きく反映する地方自治体は、国政の壁の前で歯軋りしながら議論を展開せざるを得なかったことも否定できません。躍動的町づくりをしようという言葉が印象に残りますが、現実の厳しさは予想を超えているのかもしれない。

とはいえいつも手を拱いているわけにはいきません。前向きに進んでいきたいと思えます。

(川口 記)

- 委員長 池井 豊
- 副委員長 渡邊 正策
- 委員 吉田 昭一
- 委員 泉田 壽一
- 委員 川口興志郎
- 委員 中野 和美